

堃昶股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第三季
(股票代碼 6265)

公司地址：新北市新店區寶中路 92 號 10 樓
電 話：(02)2913-3020

堃昶股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 55
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45	~ 53
(十三)	附註揭露事項	53	~ 54
(十四)	部門資訊	54	~ 55

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001907 號

堃昶股份有限公司 公鑒：

前言

堃昶股份有限公司及子公司(以下簡稱「堃昶集團」)民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除了保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 255,085 仟元及 248,774 仟元，分別占合併資產總額 17.04%及 16.65%；負債總額分別為新台幣 4,805 仟元及 5,687 仟元，分別占合併負債總額之 2.41%及 4.80%；民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 14,114 仟元、(10,226)仟元、9,770 仟元及(9,298)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之(92.07%)、380.86%、(35.82%)及(12.45%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達堃昶集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃世鈞



會計師

梁益彰



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

金管證審字第 1070303009 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 1 1 日

堃 昶 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 109 年 9 月 30 日及民國 108 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			附註	109 年 9 月 30 日	%	108 年 12 月 31 日	%	108 年 9 月 30 日	%
			金 額		金 額		金 額		
流動資產									
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 342,879	23	\$ 337,157	23	\$ 730,472	49	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)							
	資產－流動		75,904	5	35,607	2	33,576	2	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)及八							
	流動		298,695	20	337,902	24	45,206	3	
1170	應收帳款淨額	六(五)	215,472	15	253,255	18	266,924	18	
1200	其他應收款		3,270	-	3,892	-	6,022	-	
1220	本期所得稅資產	六(二十八)	182	-	233	-	149	-	
130X	存貨	六(六)	226,357	15	125,967	9	65,888	5	
1410	預付款項	六(七)	33,992	2	27,986	2	27,418	2	
1470	其他流動資產		1,241	-	780	-	1,319	-	
11XX	流動資產合計		1,197,992	80	1,122,779	78	1,176,974	79	
非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)							
	量之金融資產－非流動		1,297	-	1,441	-	1,441	-	
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	99,349	7	102,591	7	103,847	7	
1755	使用權資產	六(九)及七							
	(二)		4,400	-	6,725	-	7,938	1	
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	154,702	10	162,881	11	166,738	11	
1780	無形資產	六(十二)	6,468	-	9,988	1	11,298	1	
1840	遞延所得稅資產		10,251	1	8,621	1	3,397	-	
1900	其他非流動資產	六(十三)	22,405	2	22,873	2	22,232	1	
15XX	非流動資產合計		298,872	20	315,120	22	316,891	21	
1XXX	資產總計		\$ 1,496,864	100	\$ 1,437,899	100	\$ 1,493,865	100	

(續次頁)

堃 昶 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 109 年 9 月 30 日及民國 108 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2150	應付票據		\$ 1,229	-	\$ 891	-	\$ 1,099	-
2170	應付帳款	六(十四)	87,696	6	68,114	5	82,490	6
2200	其他應付款		8,859	1	13,172	1	4,844	-
2280	租賃負債—流動	七(二)	3,206	-	3,528	-	3,856	-
2300	其他流動負債	六(十五)	92,810	6	20,859	1	16,590	1
21XX	流動負債合計		<u>193,800</u>	<u>13</u>	<u>106,564</u>	<u>7</u>	<u>108,879</u>	<u>7</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		1,816	-	981	-	2,801	-
2580	租賃負債—非流動	七(二)	1,247	-	3,235	1	4,111	1
2600	其他非流動負債		2,554	-	2,395	-	2,619	-
25XX	非流動負債合計		<u>5,617</u>	<u>-</u>	<u>6,611</u>	<u>1</u>	<u>9,531</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>199,417</u>	<u>13</u>	<u>113,175</u>	<u>8</u>	<u>118,410</u>	<u>8</u>
股本		六(十七)						
3110	普通股股本		1,181,722	79	1,181,722	82	1,181,722	79
資本公積		六(十八)						
3200	資本公積		313,679	21	313,679	22	313,679	21
保留盈餘		六(十九)						
3310	法定盈餘公積		73,486	5	73,486	5	73,486	5
3320	特別盈餘公積		10,771	1	10,771	1	10,771	1
3350	待彌補虧損		(191,127)(	13)(	166,473)(	12)(	106,253)(	7)
其他權益		六(二十)						
3400	其他權益		(91,084)(	6)(	88,461)(	6)(	97,950)(	7)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,297,447</u>	<u>87</u>	<u>1,324,724</u>	<u>92</u>	<u>1,375,455</u>	<u>92</u>
3XXX	權益總計		<u>1,297,447</u>	<u>87</u>	<u>1,324,724</u>	<u>92</u>	<u>1,375,455</u>	<u>92</u>
重大或有負債及未認列之合約承 九								
諾								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,496,864</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,437,899</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,493,865</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文

經理人：張政文

會計主管：林芳燕

 堃 昶 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 損 益 表
 民 國 109 年 及 108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 225,767	100	\$ 283,803	100	\$ 740,593	100	\$ 688,792	100
5000 營業成本	六(六)	(230,279)	(102)	(256,925)	(91)	(722,023)	(98)	(640,911)	(93)
5900 營業毛利(毛損)		(4,512)	(2)	26,878	9	18,570	2	47,881	7
營業費用	六(二十六) 及七(二)								
6100 推銷費用		(5,522)	(3)	(6,098)	(2)	(16,726)	(2)	(26,935)	(4)
6200 管理費用		(12,160)	(5)	(11,720)	(4)	(35,139)	(5)	(36,119)	(5)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	1	-	137	-	4,537	1	81,810	12
6000 營業費用合計		(17,681)	(8)	(17,681)	(6)	(47,328)	(6)	(18,756)	3
6900 營業利益(損失)		(22,193)	(10)	9,197	3	(28,758)	(4)	66,637	10
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	224	-	55	-	3,938	1	1,274	-
7010 其他收入	六(二十三)	3,102	1	3,057	1	8,689	1	10,087	1
7020 其他利益及損失	六(二十四)	(2,964)	(1)	5,635	2	(9,252)	(1)	17,541	3
7050 財務成本	六(二十五) 及七(二)	(15)	-	(74)	-	(53)	-	(523)	-
7000 營業外收入及支出合計		347	-	8,673	3	3,322	1	28,379	4
7900 稅前淨利(淨損)		(21,846)	(10)	17,870	6	(25,436)	(3)	95,016	14
7950 所得稅(費用)利益	六(二十八)	2,532	1	(4,145)	(1)	782	-	(4,101)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		<u>(\$ 19,314)</u>	<u>(9)</u>	<u>\$ 13,725</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 24,654)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 90,915</u>	<u>13</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 144)	-	\$ 405	-
8310 不重分類至損益之項目總 額		-	-	-	-	(144)	-	405	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		3,985	2	(16,410)	(6)	(2,479)	(1)	(16,608)	(2)
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		3,985	2	(16,410)	(6)	(2,479)	(1)	(16,608)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 3,985</u>	<u>2</u>	<u>(\$ 16,410)</u>	<u>(6)</u>	<u>(\$ 2,623)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 16,203)</u>	<u>(2)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>(\$ 15,329)</u>	<u>(7)</u>	<u>(\$ 2,685)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 27,277)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 74,712</u>	<u>11</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>(\$ 19,314)</u>	<u>(9)</u>	<u>\$ 13,725</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 24,654)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 90,915</u>	<u>13</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>(\$ 15,329)</u>	<u>(7)</u>	<u>(\$ 2,685)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 27,277)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 74,712</u>	<u>11</u>
基本每股盈餘(虧損)									
9750 本期淨利(淨損)	六(二十九)	<u>\$ 0.16</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 0.77</u>	
稀釋每股盈餘(虧損)									
9850 本期淨利(淨損)	六(二十九)	<u>\$ 0.16</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 0.77</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文



經理人：張政文



會計主管：林芳燕



 堃昶股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公 保	屬 留	於 盈	司 業	主 之	權 權	益 益	
	附註	普通	股	本	資	本	公	積
	法定	盈餘	公	積	特別	盈餘	公	積
	待彌補	虧損	表	換算之	兌換	差額	未實現	(損)益
	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產	權益	總額				
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日								
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ 73,486	\$ 10,771	(\$ 197,168)	(\$ 80,110)	(\$ 1,637)	\$ 1,300,743
本期淨利	-	-	-	-	90,915	-	-	90,915
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	(16,608)	405	(16,203)
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	90,915	(16,608)	405	74,712
108 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ 73,486	\$ 10,771	(\$ 106,253)	(\$ 96,718)	(\$ 1,232)	\$ 1,375,455
109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日								
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ 73,486	\$ 10,771	(\$ 166,473)	(\$ 87,229)	(\$ 1,232)	\$ 1,324,724
本期淨損	-	-	-	-	(24,654)	-	-	(24,654)
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	(2,479)	144	(2,623)
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	(24,654)	(2,479)	144	(27,277)
109 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,181,722	\$ 313,679	\$ 73,486	\$ 10,771	(\$ 191,127)	(\$ 89,708)	(\$ 1,376)	\$ 1,297,447

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文



經理人：張政文



會計主管：林芳燕



堃 昶 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 109 年 及 108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 25,436)	\$ 95,016
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含不動產、廠房及設備、投資 性不動產及使用權資產之折舊)	12,894	13,963
無形資產攤銷費用	3,520	5,541
預期信用減損(利益)損失	(4,537)	(81,810)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損 (益)	(13,616)	(5,831)
利息費用	53	523
利息收入	(3,938)	(1,274)
股利收入	-	(27)
處分不動產、廠房及設備損失	5	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量金融資產	(26,875)	988
應收票據淨額	-	48
應收帳款淨額	42,361	263,224
其他應收款	(855)	(1,589)
存貨	(100,390)	146,349
預付款項	(6,006)	7,181
其他流動資產	(461)	336
其他非流動資產	(468)	(1,257)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	338	607
應付帳款	19,582	10,329
其他應付款	(4,313)	(5,083)
其他流動負債	71,951	16,246
營運產生之現金(流出)流入	(36,191)	463,480
收取利息	5,415	1,274
收取股利	-	27
支付利息	(53)	(535)
退還所得稅	46	-
支付所得稅	(6)	(92)
營業活動之淨現金(流出)流入	(30,789)	464,154

(續次頁)

堃 昶 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 109 年 及 108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	\$ 39,207	\$ 12,898
存出保證金增加	-	(1,872)
存出保證金減少	926	181
投資活動之淨現金流入	40,133	11,207
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(三十) 40,600	470,920
短期借款減少	六(三十) (40,600)	(585,920)
租賃負債之本金償還	六(三十) (2,892)	(1,923)
存入保證金增加	六(三十) 180	1,528
籌資活動之淨現金流出	(2,712)	(115,395)
匯率影響數	(910)	(12,835)
本期現金及約當現金增加數	5,722	347,131
期初現金及約當現金餘額	337,157	383,341
期末現金及約當現金餘額	\$ 342,879	\$ 730,472

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張政文



經理人：張政文



會計主管：林芳燕



堃昶股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 109 年及 108 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 堃昶股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 1 月依中華民國公司法核准設立並開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子零組件之批發與零售及中藥產品之銷售等業務。
- (二) 本公司股票自民國 92 年 10 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三) 本公司民國 96 年 11 月經董事會決議，為配合集團營運需求及規畫，於香港設立分公司，民國 96 年 12 月完成香港分公司之設立登記，並於民國 97 年第一季開始營運。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日(註)

註：金管會允許提前於民國109年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			民國109年 9月30日	民國108年 12月31日	民國108年 9月30日	
堃昶股份有限公司	Smartcon Holdings Limited	一般投資業	100	100	100	註
堃昶股份有限公司	仁壽製藥有限公司	中西藥品製造及經銷買賣	100	100	100	註
堃昶股份有限公司	Guide Straight Holding Inc.	一般投資業	100	100	100	註
Smartcon Holdings Limited	擎昂電子技術(深圳)有限公司	電子技術服務	100	100	100	註
Smartcon Holdings Limited	堃昶國際貿易(上海)有限公司	電子材料買賣	100	100	100	註
Guide Straight Holding Inc.	最康生物科技(深圳)有限公司	醫用電子儀器設備經銷買賣	100	100	100	註

註：為非重要子公司，其民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用

交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低法衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築物	20年~42年
運輸設備	5年
辦公設備	3年~5年
租賃改良	5年~10年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係指固定給付減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係指租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20~42 年。

(十八) 無形資產

1. 商標及特許權

單獨取得之商標及特許權以取得成本認列，商標及特許權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 7~9 年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資

產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十七) 收入認列

1. 本集團銷售電子零組件及中藥相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶時，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 電子零組件之銷貨收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列，給予客戶之銷貨折讓通常以合約內容為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓價格減讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨後 30-90 天到期，因移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品予客戶前，控制該商品，則本集團為主理人，就移轉特定商品之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。本集團依據下列指標判定於特定商品移轉予客戶前控制該商品：

1. 對完成提供特定商品之承諾負有主要責任。
2. 於特定商品移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
3. 對特定商品具有訂定價格之裁量權。

(二)重要會計估計及假設

1. 應收票據及帳款備抵損失之評估

應收帳款係依政策提列備抵損失，管理當局定期評估應收帳款備抵損失提列之適當性，並依國際財務報導準則第9號「金融工具」之相關規定，評估預期信用損失，且根據資產負債表日及歷史過往客戶之逾期期間、財務狀況及經營狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素，並納入對未來前瞻性資訊以建立預期損失率。此備抵之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，為實際結果可能與估計存有差異，可能產生變動。

民國 109 年 9 月 30 日，本集團認列應收票據及帳款之帳面金額為 \$215,472。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估

資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生變動。

民國 109 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面價值為 \$226,357。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金	\$ 218	\$ 1,414	\$ 2,054
支票存款及活期存款	342,661	245,803	728,418
定期存款	—	89,940	—
	<u>\$ 342,879</u>	<u>\$ 337,157</u>	<u>\$ 730,472</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保且已轉列按攤銷後成本衡量之金融資產之情形，請詳附註六(四)及八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
— 上市櫃公司股票	\$ 2,275	\$ 2,275	\$ 2,275
— 貨幣型基金	57,550	30,132	30,437
	59,825	32,407	32,712
評價調整	16,079	3,200	864
	<u>\$ 75,904</u>	<u>\$ 35,607</u>	<u>\$ 33,576</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損)益分別為 \$9,684、\$653、\$13,616 及 \$5,831。
2. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市櫃公司股票	\$ 2,673	\$ 2,673	\$ 2,673
評價調整	(1,376)	(1,232)	(1,232)
	<u>\$ 1,297</u>	<u>\$ 1,441</u>	<u>\$ 1,441</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之綜合(損)益分別為\$0、\$0、(\$144)及\$405。
3. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

流動項目：	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
備償專戶存款	\$ 37,594	\$ 38,102	\$ 45,206
三個月以上到期之定期存款	<u>261,101</u>	<u>299,800</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 298,695</u>	<u>\$ 337,902</u>	<u>\$ 45,206</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	<u>109年7月1日</u>	<u>108年7月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
利息收入	<u>\$ 212</u>	<u>\$ -</u>
	<u>109年1月1日</u>	<u>108年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
利息收入	<u>\$ 3,145</u>	<u>\$ 57</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

4. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收票據	\$ -	\$ -	\$ -
應收帳款	\$ 215,537	\$ 278,835	\$ 288,825
減：備抵損失	(65)	(25,580)	(21,901)
	<u>\$ 215,472</u>	<u>\$ 253,255</u>	<u>\$ 266,924</u>

1. 本集團應收票據及帳款之帳齡分析及信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$549,484。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何擔保品。

(六) 存貨

	109年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	<u>\$ 246,344</u>	<u>(\$ 19,987)</u>	<u>\$ 226,357</u>
	108年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	<u>\$ 132,001</u>	<u>(\$ 6,034)</u>	<u>\$ 125,967</u>
	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 52,563	(\$ 3,275)	\$ 49,288
在途存貨	<u>16,600</u>	<u>-</u>	<u>16,600</u>
	<u>\$ 69,163</u>	<u>(\$ 3,275)</u>	<u>\$ 65,888</u>

1. 本集團未有將存貨提供質押擔保之情形。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 214,964	\$ 279,182
存貨跌價損失(回升利益)	15,315	(22,257)
	<u>\$ 230,279</u>	<u>\$ 256,925</u>
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 708,068	\$ 661,927
存貨跌價損失(回升利益)	13,955	(21,016)
	<u>\$ 722,023</u>	<u>\$ 640,911</u>

本集團因市場價格回升及出售已提列跌價之存貨，導致存貨備抵跌價減少而產生回升利益。

(七) 預付款項

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
留抵稅額	\$ 33,231	\$ 27,052	\$ 25,715
預付廣告費	19	5	138
其他	742	929	1,565
	<u>\$ 33,992</u>	<u>\$ 27,986</u>	<u>\$ 27,418</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
109年1月1日						
成本	\$ 36,304	\$ 90,162	\$ 8,613	\$ 16,322	\$ 4,533	\$ 155,934
累計折舊及減損	-	(28,396)	(8,438)	(12,741)	(3,768)	(53,343)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 61,766</u>	<u>\$ 175</u>	<u>\$ 3,581</u>	<u>\$ 765</u>	<u>\$ 102,591</u>
109年						
1月1日	\$ 36,304	\$ 61,766	\$ 175	\$ 3,581	\$ 765	\$ 102,591
處分	-	-	-	(5)	-	(5)
折舊費用	-	(2,048)	(175)	(775)	(72)	(3,070)
淨兌換差額	-	(158)	-	(2)	(7)	(167)
9月30日	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 59,560</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,799</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 99,349</u>
109年9月30日						
成本	\$ 36,304	\$ 89,924	\$ 8,571	\$ 16,054	\$ 4,523	\$ 155,376
累計折舊及減損	-	(30,364)	(8,571)	(13,255)	(3,837)	(56,027)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 59,560</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,799</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 99,349</u>

	土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
<u>108年1月1日</u>						
成本	\$ 36,304	\$ 106,039	\$ 8,811	\$ 16,417	\$ 4,575	\$ 172,146
累計折舊及減損	-	(25,775)	(7,435)	(11,747)	(3,579)	(48,536)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 80,264</u>	<u>\$ 1,376</u>	<u>\$ 4,670</u>	<u>\$ 996</u>	<u>\$ 123,610</u>
<u>108年</u>						
1月1日	\$ 36,304	\$ 80,264	\$ 1,376	\$ 4,670	\$ 996	\$ 123,610
移轉	-	(14,827)	-	-	-	(14,827)
折舊費用	-	(2,421)	(1,123)	(827)	(178)	(4,549)
淨兌換差額	-	(373)	9	(2)	(21)	(387)
9月30日	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 62,643</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 3,841</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 103,847</u>
<u>108年9月30日</u>						
成本	\$ 36,304	\$ 90,449	\$ 8,665	\$ 16,401	\$ 4,544	\$ 156,363
累計折舊及減損	-	(27,806)	(8,403)	(12,560)	(3,747)	(52,516)
	<u>\$ 36,304</u>	<u>\$ 62,643</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 3,841</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 103,847</u>

1. 本集團民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形，且均為自用。
2. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日上項所列不動產、廠房及設備均未提供質押擔保。

(九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間介於民國 106 年至 111 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、出借、頂讓或以其他變租方法由他人使用外(經出租人同意除外)，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	109年	108年
<u>房屋</u>		
1月1日	\$ 6,725	\$ 4,645
增添	701	5,763
折舊費用	(2,910)	(2,416)
租賃修改	(64)	-
匯率影響數	(52)	(54)
9月30日	<u>\$ 4,400</u>	<u>\$ 7,938</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 15	\$ 27
屬短期租賃合約之費用	-	8
	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 35</u>
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 51	\$ 66
屬短期租賃合約之費用	4	719
	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 785</u>

4. 本集團於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除上述附註六(九)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出總額分別為\$2,892 及\$1,923。

5. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間介於民國 108 年到 112 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。

2. 本集團於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$2,992、\$2,830、\$8,328 及\$8,221 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
108年	\$ -	\$ -	\$ 3,233
109年	3,038	11,987	12,713
110年	11,443	11,766	12,012
111年	7,851	7,501	7,585
112年	2,381	4,242	4,289
	<u>\$ 24,713</u>	<u>\$ 35,496</u>	<u>\$ 39,832</u>

(十一) 投資性不動產

	109年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 211,582	\$ 220,384
累計折舊及減損	—	(57,503)	(57,503)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 154,079</u>	<u>\$ 162,881</u>
 1月1日	\$ 8,802	\$ 154,079	\$ 162,881
折舊費用	—	(6,914)	(6,914)
淨兌換差額	—	(1,265)	(1,265)
9月30日	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 145,900</u>	<u>\$ 154,702</u>
 <u>9月30日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 209,884	\$ 218,686
累計折舊及減損	—	(63,984)	(63,984)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 145,900</u>	<u>\$ 154,702</u>
	108年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 197,729	\$ 206,531
累計折舊及減損	—	(43,209)	(43,209)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 154,520</u>	<u>\$ 163,322</u>
 1月1日	\$ 8,802	\$ 154,520	\$ 163,322
折舊費用	—	(6,998)	(6,998)
移轉	—	14,827	14,827
淨兌換差額	—	(4,413)	(4,413)
9月30日	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 157,936</u>	<u>\$ 166,738</u>
 <u>9月30日</u>			
成本	\$ 8,802	\$ 213,628	\$ 222,430
累計折舊及減損	—	(55,692)	(55,692)
	<u>\$ 8,802</u>	<u>\$ 157,936</u>	<u>\$ 166,738</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,983	\$ 2,816
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 直接營運費用	\$ 2,303	\$ 2,404
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 8,300	\$ 8,181
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 直接營運費用	\$ 6,914	\$ 6,998

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$270,685、\$306,716 及\$315,141，上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得。

3. 本集團未有將投資性不動產提供質押擔保之情形。

4. 本集團民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

(十二) 無形資產

	商標	特許權	電腦軟體成本	合計
109年1月1日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 25,950	\$ 47,750
累計攤銷及減損	(7,771)	(9,991)	(20,000)	(37,762)
	\$ 3,129	\$ 909	\$ 5,950	\$ 9,988
109年				
1月1日	\$ 3,129	\$ 909	\$ 5,950	\$ 9,988
攤銷費用	(908)	(909)	(1,703)	(3,520)
9月30日	\$ 2,221	\$ -	\$ 4,247	\$ 6,468
109年9月30日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 25,950	\$ 47,750
累計攤銷及減損	(8,679)	(10,900)	(21,703)	(41,282)
	\$ 2,221	\$ -	\$ 4,247	\$ 6,468

	商標	特許權	電腦軟體成本	合計
108年1月1日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 25,950	\$ 47,750
累計攤銷及減損	(6,560)	(8,434)	(15,917)	(30,911)
	<u>\$ 4,340</u>	<u>\$ 2,466</u>	<u>\$ 10,033</u>	<u>\$ 16,839</u>
108年				
1月1日	\$ 4,340	\$ 2,466	\$ 10,033	\$ 16,839
攤銷費用	(908)	(1,168)	(3,465)	(5,541)
9月30日	<u>\$ 3,432</u>	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 11,298</u>
108年9月30日				
成本	\$ 10,900	\$ 10,900	\$ 25,950	\$ 47,750
累計攤銷及減損	(7,468)	(9,602)	(19,382)	(36,452)
	<u>\$ 3,432</u>	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 11,298</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 743	\$ 1,376
管理費用	257	471
	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,847</u>
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 2,722	\$ 4,149
管理費用	798	1,392
	<u>\$ 3,520</u>	<u>\$ 5,541</u>

2. 本集團未有將無形資產提供質押擔保之情形。

3. 本集團民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

(十三) 其他非流動資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
存出保證金	\$ 2,296	\$ 3,227	\$ 2,739
預付退休金	4,902	4,902	4,902
其他	15,207	14,744	14,591
	<u>\$ 22,405</u>	<u>\$ 22,873</u>	<u>\$ 22,232</u>

(十四) 應付帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
半導體部門	\$ 87,145	\$ 68,114	\$ 82,490
其他	551	-	-
	<u>\$ 87,696</u>	<u>\$ 68,114</u>	<u>\$ 82,490</u>

(十五) 其他流動負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
退款負債	\$ 77,387	\$ 7,942	\$ 4,131
其他	15,423	12,917	12,459
	<u>\$ 92,810</u>	<u>\$ 20,859</u>	<u>\$ 16,590</u>

(十六) 退休金

1. 確定福利退休辦法

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行；另，本公司已提撥之勞工退休金準備金累積至足以支付應付退休金而自政府申請暫停提撥勞退金業經核准。
- (2) 本公司業已於民國 105 年 10 月 24 日依據勞動基準法及勞工退休金條例與本公司舊制退休金員工達成合意結清舊制年資與依規定計算之退休金，上述退休金已於民國 105 年 12 月 15 日由台灣銀行支付。本公司並依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 9 條，請領賸餘款項並註銷帳戶，截止民國 109 年 11 月 11 日尚未取得新北市政府核准函。
- (3) 民國 109 年 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之淨確定福利資產(表列其他非流動資產)為\$4,902。

2. 確定提撥計劃

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員

工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)香港分公司依香港當地法令規定，自民國 98 年 7 月起，每月按員工薪資相對提撥 5%，併同員工每月自行提撥之退休金存入以員工名義開立之退休基金專戶，該專戶係委由當地銀行信託部管理，屬確定提撥退休辦法。員工離職或退休時，可由基金專戶領取員工自行提撥儲金及公司相對提撥儲金暨其孳息。

(3)民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$307、\$404、\$881 及\$1,363。

(十七)股本

本公司發行之股份全數為普通股，每股面額為新台幣 10 元，民國 109 年 9 月 30 日，本公司額定股本為\$2,000,000(含認股權可轉換數額\$100,000)，實收資本為\$1,181,722，發行及實際流通在外股數為 118,172 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖，民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日普通股期初與期末流通在外股數均未改變。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之；相關變動明細如下：

	109年			
	發行溢價	庫藏股票交易	其他	合計
1月1日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679
9月30日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679

	108年			
	發行溢價	庫藏股票交易	其他	合計
1月1日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679
9月30日	\$ 297,776	\$ 11,317	\$ 4,586	\$ 313,679

(十九)保留盈餘

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

(1)依本公司民國 108 年 6 月 14 日股東會決議修訂後章程規定

本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

(2)依本公司民國 108 年 6 月 14 日股東會決議修訂前章程規定

本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。

2. 本公司正處於營業成長期，分派股利之政策，需視公司目前及未來之營運策略、資金需求及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案提報股東會。股東股利之發放，現金股利不低於股利總額之百分之一。倘每股分配現金股利不足新台幣 0.1 元時，得轉配發股票股利。

盈餘之分派以當年度稅後盈餘為優先考慮，惟在穩定股利原則下，以往年度未分配盈餘及考量法令限制後之資本公積亦得酌予搭配發放，作為平衡股利政策之依據。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司盈餘分派情形如下：

- (1)本公司於民國 109 年 6 月 11 日經股東會決議通過民國 108 年度淨利\$30,695 轉入待彌補虧損。

- (2)本公司於民國 108 年 6 月 14 日經股東會決議通過民國 107 年度淨損(\$155,678)轉入待彌補虧損。

(二十) 其他權益項目

有關本公司其他權益之變動調節情形，請詳合併權益變動表之說明。

(二十一) 營業收入

本集團之收入皆源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>半導體部門</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	<u>\$ 224,533</u>	<u>\$ 1,234</u>	<u>\$ 225,767</u>
 <u>108年7月1日至9月30日</u>	 <u>半導體部門</u>	 <u>其他部門</u>	 <u>合計</u>
客戶合約收入	<u>\$ 282,682</u>	<u>\$ 1,121</u>	<u>\$ 283,803</u>
 <u>109年1月1日至9月30日</u>	 <u>半導體部門</u>	 <u>其他部門</u>	 <u>合計</u>
客戶合約收入	<u>\$ 736,371</u>	<u>\$ 4,222</u>	<u>\$ 740,593</u>
 <u>108年1月1日至9月30日</u>	 <u>半導體部門</u>	 <u>其他部門</u>	 <u>合計</u>
客戶合約收入	<u>\$ 685,698</u>	<u>\$ 3,094</u>	<u>\$ 688,792</u>

(二十二) 利息收入

	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 12	\$ 55
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	212	-
	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 55</u>
	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 793	\$ 1,217
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	3,145	57
	<u>\$ 3,938</u>	<u>\$ 1,274</u>

(二十三) 其他收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
租金收入	\$ 2,992	\$ 2,830
股利收入	-	27
其他	110	200
	<u>\$ 3,102</u>	<u>\$ 3,057</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 8,328	\$ 8,221
股利收入	-	27
其他	361	1,839
	<u>\$ 8,689</u>	<u>\$ 10,087</u>

(二十四) 其他利益及損失

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 10,169)	\$ 7,466
投資性不動產折舊費用	(2,303)	(2,404)
金融資產評價(損)益	9,684	653
處分不動產、廠房及設備(損)益	-	-
其他	(176)	(80)
	<u>(\$ 2,964)</u>	<u>\$ 5,635</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 15,553)	\$ 18,908
投資性不動產折舊費用	(6,914)	(6,998)
金融資產評價(損)益	13,616	5,831
處分不動產、廠房及設備(損)益	(5)	-
其他	(396)	(200)
	<u>(\$ 9,252)</u>	<u>\$ 17,541</u>

(二十五) 財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ -	\$ 47
租賃負債利息費用	15	27
	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 74</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 2	\$ 457
租賃負債利息費用	51	66
	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 523</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 8,308</u>	<u>\$ 7,265</u>
折舊費用(含不動產、廠房及設備、投資性 不動產及使用權資產)	<u>\$ 4,223</u>	<u>\$ 4,500</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,847</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 23,826</u>	<u>\$ 25,871</u>
折舊費用(含不動產、廠房及設備、投資性 不動產及使用權資產)	<u>\$ 12,894</u>	<u>\$ 13,963</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 3,520</u>	<u>\$ 5,541</u>

(二十七) 員工福利費用

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 7,155	\$ 5,847
勞健保費用	493	492
退休金費用	307	404
董事酬金	25	20
其他員工福利費用	328	502
	<u>\$ 8,308</u>	<u>\$ 7,265</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 20,493	\$ 21,756
勞健保費用	1,387	1,586
退休金費用	881	1,363
董事酬金	75	60
其他員工福利費用	990	1,106
	<u>\$ 23,826</u>	<u>\$ 25,871</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以不低於當年度獲利狀況之 1%分派員工酬勞及應以不超過當年度獲利狀況之 10%分派董事及監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應予彌補。
2. 本公司民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額均為\$0；董監酬勞估列金額均為\$0。

經董事會決議之民國 108 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 108 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得稅資產	\$ -	\$ -
以前年度應收退稅款	-	-
扣繳及暫繳稅額	-	-
以前年度所得稅(高)低估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,532)	4,145
其他：		
匯率影響數	-	-
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 2,532)</u>	<u>\$ 4,145</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得稅資產	(\$ 182)	(\$ 149)
以前年度應收退稅款	175	57
扣繳及暫繳稅額	6	92
以前年度所得稅低(高)估數	12	(5)
當期所得稅總額	11	(5)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(794)	4,105
其他：		
匯率影響數	1	1
所得稅(利益)費用	(\$ 782)	\$ 4,101

(2)民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關之所得稅(利益)費用。

(3)民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司及子公司-仁壽製藥有限公司營利事業所得稅皆經稅捐稽徵機關皆核定至民國 107 年度。

(二十九) 每股盈餘(虧損)

	109年7月1日至9月30日		
	加權平均		
	流通在外		
	每股(虧損)		
	稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 19,314)	118,172	(0.16)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 19,314)	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 19,314)	118,172	(0.16)

108年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 13,725	118,172	0.12
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 13,725	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 13,725	118,172	0.12

109年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 24,654)	118,172	(0.21)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 24,654)	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 24,654)	118,172	(0.21)

108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 90,915	118,172	0.77
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 90,915	118,172	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 90,915	118,172	0.77

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	109年			
	短期借款	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ -	\$ 6,763	\$ 2,395	\$ 9,158
舉借借款	40,600	-	-	40,600
償還借款	(40,600)	-	-	(40,600)
本期新增之租賃負債	-	701	-	701
租賃負債之本金償還	-	(2,892)	-	(2,892)
租賃修改	-	(64)	-	(64)
存入保證金之增加	-	-	180	180
匯率影響數	-	(55)	(21)	(76)
9月30日	\$ -	\$ 4,453	\$ 2,554	\$ 7,007

	108年			
	短期借款	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 115,000	\$ 4,645	\$ 1,116	\$ 120,761
舉借借款	470,920	-	-	470,920
償還借款	(585,920)	-	-	(585,920)
本期新增之租賃負債	-	5,763	-	5,763
租賃負債之本金償還	-	(1,923)	-	(1,923)
存入保證金之增加	-	-	1,528	1,528
匯率影響數	-	(518)	(25)	(543)
9月30日	\$ -	\$ 7,967	\$ 2,619	\$ 10,586

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
張政文	本集團之董事長
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 租賃交易-承租人

(1) 本集團向董事長承租宿舍，租賃合約之期間為民國 108 年至 111 年，租金支付方式係由雙方議定租金，並於每月底支付。

(2) 取得使用權資產

本集團向關係人承租宿舍而取得之使用權資產明細如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
本集團之董事長	\$ -	\$ 2,366

(3) 營業費用

本集團向關係人承租宿舍而產生之租金費用明細如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
本集團之董事長	\$ -	\$ -
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
本集團之董事長	\$ -	\$ 85

(4) 租賃負債

本集團因上述交易產生之租賃負債明細如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
本集團之董事長	\$ 1,296	\$ 2,066	\$ 2,376

(5) 財務成本

本集團向關係人承租宿舍而產生之利息費用明細如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
本集團之董事長	\$ 4	\$ 8
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
本集團之董事長	\$ 15	\$ 22

上述租賃之利息按年利率率 1.285% 計算。

2. 背書保證交易

本集團與銀行訂立借款授信合約，部分係由本集團之主要管理階層(董事長)擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,275	\$ 2,386
退職後福利	236	211
	<u>\$ 2,511</u>	<u>\$ 2,597</u>
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,982	\$ 7,787
退職後福利	651	734
	<u>\$ 7,633</u>	<u>\$ 8,521</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融				銀行授信額度
資產-銀行備償專戶存款	<u>\$ 37,594</u>	<u>\$ 38,102</u>	<u>\$ 45,206</u>	及履約保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日，本集團為購貨之需，由銀行開立保證之金額皆為美金 2,000 仟元。
2. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日，本集團為購貨之需，由銀行開立之關稅、貨物稅記帳保證金額皆為 \$1,000。
3. 本集團開立本票供短期借款之擔保如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
本票	<u>美金1,500仟元</u>	<u>美金1,500仟元</u>	<u>美金1,500仟元</u>
	<u>\$ 365,000</u>	<u>\$ 365,000</u>	<u>\$ 365,000</u>

4. 營業租賃協議

有關本集團營業租賃協議之承諾事項，請詳附註六(十)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 109 年之策略維持與民國 108 年相同。民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日，本集團之負債資產比率分別為 13%、8%及 8%。

(以下空白)

(二) 金融工具

1. 金融工具

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 75,904	\$ 35,607	\$ 33,576
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	1,297	1,441	1,441
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	342,879	337,157	730,472
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	298,695	337,902	45,206
應收帳款	215,472	253,255	266,924
其他應收款	3,270	3,892	6,022
其他非流動資產-存出保證金	2,296	3,227	2,739
	<u>\$ 939,813</u>	<u>\$ 972,481</u>	<u>\$ 1,086,380</u>
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 1,229	\$ 891	\$ 1,099
應付帳款	87,696	68,114	82,490
其他應付款	8,859	13,172	4,844
其他非流動負債-存入保證金	2,554	2,395	2,619
	<u>\$ 100,338</u>	<u>\$ 84,572</u>	<u>\$ 91,052</u>
租賃負債-流動	<u>\$ 3,206</u>	<u>\$ 3,528</u>	<u>\$ 3,856</u>
租賃負債-非流動	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 3,235</u>	<u>\$ 4,111</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團以中國大陸市場為主，因此受相對與本公司及各子公司功能

性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、港幣及人民幣。
相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

(B)本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

(C)本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、分公司之功能性貨幣為港幣及子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

109年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	23,539	29.1000	\$ 684,985
美金：港幣	1,190	7.7519	34,629
美金：人民幣	177	6.8166	5,151
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5,654	29.1000	164,531
108年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	24,090	29.9800	\$ 722,218
美金：港幣	2,235	7.7882	67,005
人民幣：港幣	301	1.1185	1,296
美金：人民幣	179	6.9640	5,366
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,272	29.9800	68,115

108年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	25,107	31.0400	\$ 779,321
美金：港幣	4,348	7.8431	134,962
人民幣：港幣	434	1.0990	1,888

<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,658	31.0400	82,504

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$10,169)、\$7,466、(\$15,553)及\$18,908。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

109年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 6,850	\$ —
美金：港幣	1%	346	—
美金：人民幣	1%	52	—
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(1,645)	—

108年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 7,793	\$ -
美金：港幣	1%	1,350	-
人民幣：港幣	1%	19	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(83)	-

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$759 及 \$336；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$13 及 \$14。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。本集團借入款項為一年內到期，經評估無重大利率變動風險。
- (B) 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位，並於特定期間進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款的合約現金流量。本集團以集團角度建立信用風險管理，依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- B. 本集團採用 IFRS 9 之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險顯著增加之依據。
- C. 本集團依歷史收款經驗及客戶類別屬性予以分類評估，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶類型之特性及風險將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣或損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團對已發生違約之金融資產會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。
- F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，提列之情形如下：

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>109年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.04%	0.35%	0.35%	100%	
帳面價值總額	\$ 215,537	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 215,537
備抵損失	\$ 65	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 65
	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>108年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%	0.08%	0.6%	0.6%	100%	
帳面價值總額	\$ 172,913	\$ 33,992	\$ 46,706	\$ -	\$ 25,224	\$ 278,835
備抵損失	\$ 49	\$ 27	\$ 280	\$ -	\$ 25,224	\$ 25,580

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
108年9月30日						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%~37.05%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 259,010	\$ 6,584	\$ 1,194	\$ 216	\$ 21,821	\$ 288,825
備抵損失	\$ 78	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 21,821	\$ 21,901

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

G. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	109年	108年
	應收票據及帳款	應收票據及帳款
1月1日	\$ 25,580	\$ 102,650
預期信用減損利益	(4,537)	(81,810)
因無法收回而沖銷之款項	(20,937)	-
匯率影響數	(41)	1,061
9月30日	\$ 65	\$ 21,901

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 256,400	\$ 259,920	\$ 190,000

D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與資產負債表所列金額相當，其餘非衍生金融負債之未折現合約

現金流量如下：

非衍生金融負債：

109年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動及非流動)	\$ 3,549	\$ 1,299	\$ -	\$ 4,848

非衍生金融負債：

108年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動及非流動)	\$ 3,707	\$ 3,391	\$ -	\$ 7,098

非衍生金融負債：

108年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至3年內</u>	<u>3年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動及非流動)	\$ 4,031	\$ 4,284	\$ -	\$ 8,315

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價國外債券型基金的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非上市櫃股票投資的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(十一)之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動、其他非流動資產-存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款、租賃負債-流動、租賃負債-非流動及其他非流動負債-存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>109年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 75,904	\$ -	\$ -	\$ 75,904
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 1,297	\$ -	\$ 1,297
<u>108年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 35,607	\$ -	\$ -	\$ 35,607
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 1,441	\$ -	\$ 1,441
<u>108年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 33,576	\$ -	\$ -	\$ 33,576
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 1,441	\$ -	\$ 1,441

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(櫃)公司股票採資產負債表日之收盤價，開放型基金採資產負債表日之淨值。

B. 本集團持有無活絡市場之權益證券採用市場法(股價淨值比或本益比)之評價技術，以市場上可類比公司之參數作為可觀察輸入值，並考量缺乏市場流動性折價後推算其公允價值。

5. 本集團民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級及第二等級間之任何移轉。

6. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。

2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：(不包含投資子公司、關係企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門；本集團應報導部門係以產品及業務交易作區分，計有手機部門、半導體部門及其他部門。其中手機部門主係銷售手機晶片，惟自民國 109 年 1 月 1 日起本集團因營運規劃之考量，不擬繼續銷售手機晶片，於撤除手機部門後，本集團應報導部門為半導體部門及其他部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者根據營業淨利評估營運部門的表現，並作為績效評估

之基礎。

(三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	109年1月1日至9月30日			
	半導體部門	其他部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入				
企業外部客戶收入	\$ 736,371	\$ 4,222	\$ -	\$ 740,593
企業內部部門收入	-	908	(908)	-
應報導部門收入	<u>\$ 736,371</u>	<u>\$ 5,130</u>	<u>(\$ 908)</u>	<u>\$ 740,593</u>
應報導部門(損)益	<u>(\$ 15,261)</u>	<u>(\$ 21,026)</u>	<u>\$ 7,529</u>	<u>(\$ 28,758)</u>
應報導部門資產	<u>\$ 1,483,702</u>	<u>\$ 302,591</u>	<u>(\$ 289,429)</u>	<u>\$ 1,496,864</u>

	108年1月1日至9月30日				
	手機部門	半導體部門	其他部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入					
企業外部客戶收入	\$ -	\$ 685,698	\$ 3,094	\$ -	\$ 688,792
企業內部部門收入	-	-	-	-	-
應報導部門收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 685,698</u>	<u>\$ 3,094</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 688,792</u>
應報導部門(損)益	<u>\$ 72,389</u>	<u>\$ 6,801</u>	<u>(\$ 18,008)</u>	<u>\$ 5,455</u>	<u>\$ 66,637</u>
應報導部門資產	<u>\$ 120,580</u>	<u>\$ 1,392,112</u>	<u>\$ 256,408</u>	<u>(\$ 275,235)</u>	<u>\$ 1,493,865</u>

(四) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之各部門營業淨(損)益，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

本期應報導部門(損)益與繼續營業部門稅前(損)益調節如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
應報導部門(損)益	(\$ 28,758)	\$ 66,637
租金收入	8,328	8,221
利息收入	3,938	1,274
淨外幣兌換(損)益	(15,553)	18,908
財務成本	(53)	(523)
投資性不動產折舊費用	(6,914)	(6,998)
其他項目	13,576	7,497
繼續營業部門稅前淨(損)益	<u>(\$ 25,436)</u>	<u>\$ 95,016</u>

民國109年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
堃昶股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -台耀化學股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	24,981	\$ 1,252	0.02	\$ 1,252	
堃昶國際貿易(上海)有限公司	貨幣型基金 -華潤元大貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,302,117	9,849	-	9,849	
堃昶國際貿易(上海)有限公司	貨幣型基金 -華潤元大A50指數基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,649,114	39,537	-	39,537	
擎昂電子技術(深圳)有限公司	貨幣型基金 -華潤元大A50指數基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,331,983	25,266	-	25,266	
合計					\$ 75,904		\$ 75,904	
堃昶股份有限公司	國內未上市櫃公司普通股 -智威科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	22,743	-	0.11	-	
堃昶股份有限公司	國內未上市櫃公司普通股 -承芯微电子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	4,794	12	0.06	12	
堃昶股份有限公司	國內未上市櫃公司普通股 -力晶科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	70,297	1,285	-	1,285	
合計					\$ 1,297		\$ 1,297	

附表二

堃昶股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國109年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號				交易往來情形				
(註)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總 資產之比率	
1	最康生物科技(深圳)有限公司	堃昶股份有限公司	母公司	管理服務收入	\$ 5,545	依合約約定條件為之	0.75%	
1	最康生物科技(深圳)有限公司	堃昶股份有限公司	母公司	銷貨收入	908	依合約約定條件為之	0.12%	

註：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
 (1). 母公司填0。
 (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

民國109年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
堃昶股份有限公司	Smartcon Holdings Limited	英屬維京群島	一般投資業	\$ 310,115	\$ 310,115	9,142,000	100	\$ 248,643	\$ 11,462	\$ 11,462	-
堃昶股份有限公司	仁壽製藥有限公司	台灣	中西藥品製造及經銷買賣	8	8	-	100	(519)	(18)	(18)	-
堃昶股份有限公司	Guide Straight Holding Inc.	薩摩亞	一般投資業	3,127	3,127	380,000	100	1,280	435	435	-

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯	被投資公司 本期(損)益	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列投資 (損)益(註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已	
				出累積投資金額	匯出	收回	出累積投資金額					匯回投資收益	備註
擎昂電子技術 (深圳)有限公司	電子技術服務	\$ 116,400 (美金4,000仟元)	註1、註3	\$ 116,400 (美金4,000仟元)	-	-	\$ 116,400 (美金4,000仟元)	\$ 4,818	100	\$ 4,818	\$ 107,462	\$ -	註2
堃昶國際貿易 (上海)有限公司	電子材料買賣	153,648 (美金5,280仟元)	註1、註4	153,648 (美金5,280仟元)	-	-	153,648 (美金5,280仟元)	6,698	100	6,698	136,038	-	註2
最康生物科技 (深圳)有限公司	醫用電子儀器設 備經銷買賣	2,997 (美金103仟元)	註1、註5	2,997 (美金103仟元)	-	-	2,997 (美金103仟元)	435	100	435	404	-	註2

註1：投資方式係透過第三地區設立公司再投資大陸公司。

註2：本期認列投資損益係依據該被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告認列。

註3：本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司Smartcon Holdings Limited，取得擎昂電子技術(深圳)有限公司100%之股權，總投資金額為美金4,000仟元。此一間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註4：本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司Smartcon Holdings Limited，取得堃昶國際貿易(上海)有限公司100%之股權，總投資金額為美金5,280仟元。此一間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註5：本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司Guide Straight Holding Inc.，取得最康生物科技(深圳)有限公司100%之股權，總投資金額為美金103仟元。此一間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註6：係以US:NT=1:29.1列示之。

公司名稱	本期期末累計自	依經濟部投審	
	台灣匯出赴大陸	經濟部投審會	會規定赴大陸
	地區投資金額	核准投資金額	地區投資限額
			(註7)
堃昶股份有限公司	\$ 273,045	\$ 273,045	\$ 778,468

註7：依規定係以淨值之60%為上限。

堃昶股份有限公司及子公司

大陸投資資訊直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國109年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				推廣業務 服務費
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
最康生物科技(深圳)有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 5,545

堃昶股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國109年1月1日至9月30日

附表六

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
哲睿投資股份有限公司	22,321,446	18.88%
嘉麟投資有限公司	11,484,000	9.71%
李鴻生	7,517,200	6.36%
張政文	6,605,926	5.59%

- 註：（1）本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- （2）上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。